

令和5年8月

[令和5年度長崎県景気動向調査(第2回)]

調査の時期：令和5年5月、8月、10月及び令和6年1月の年4回

第2回調査時期：令和5年8月2日～8月24日

調査方法：調査票によるアンケート調査(委託調査機関：(株)東京商工リサーチ長崎支店)

対象先：県が指定する企業150社(回答企業70社：製造業(食品加工)9社、製造業(食品加工除く)29社、卸売業・小売業26社、宿泊業・サービス業6社)

調査対象業種：製造業(食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、4輪送用機械器具製造業、その他の製造業)
卸売業・小売業
宿泊業・サービス業

長崎県の景気の現状(要約)

『石油・原料等の価格上昇が進み、一部は価格転嫁が図れているが、生産・販売動向は厳しい状態。』

1. 生産・販売動向(前年同期比)

(1)生産量または生産額、販売額(全業種)

有効回答数：2023年4～6月期(実績)は70先

「減少」が前回調査より最も増加。



2023年4～6月期(実績)は「増加」が25先で35.7%、「横這い」が27先で38.6%、「減少」が18先で25.7%であった。

前回調査1～3月期(実績)は「増加」が45.9%で前回調査比10.2ポイントダウン、「横這い」は37.8%で同比0.8ポイントアップ、「減少」は16.2%で同比9.5ポイントアップした。

実績では、「減少」が前回調査より最も増え、厳しい結果となった。

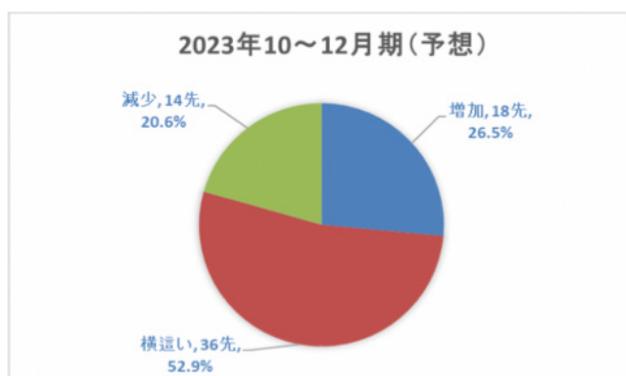
○有効回答数:2023年7~9月期(見込み)は68先
「減少」が前回調査より最も増加。



2023年7~9月期(見込み)は「増加」が22先で32.4%、「横這い」が29先で42.6%、「減少」が17先で25.0%であった。

前回調査4~6月期(見込み)は「増加」が27.0%で前回調査比5.4ポイントアップ、「横這い」が58.1%で同比15.5ポイントダウン、「減少」が14.9%で同比10.1ポイントアップした。見込みでは、「減少」のポイントが最も増加し、先行きの受注環境が厳しい状況にあることを予想する先が多かった。

○有効回答数:2023年10~12月期(予想)は68先
「減少」が前回調査より増加。



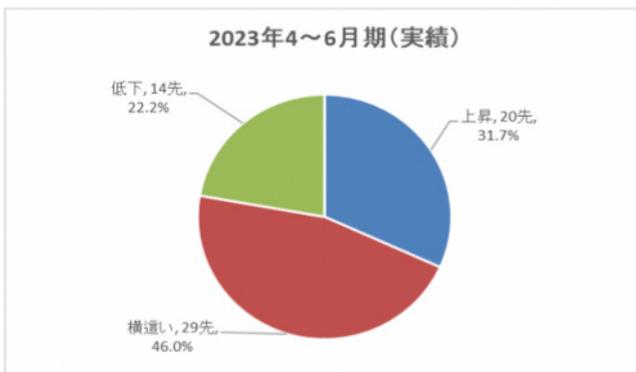
2023年10~12月期(予想)は「増加」が18先で26.5%、「横這い」が36先で52.9%、「減少」が14先で20.6%であった。

前回調査7~9月期(予想)は「増加」が27.0%で前回調査比0.5ポイントダウン、「横這い」が58.1%で同比5.2ポイントダウン、「減少」が14.9%で同比5.7ポイントアップした。予想では、「減少」が前回より増加し、先行きが厳しいと予想する先が多い結果となった。

(2) 操業度〔全業種〕

有効回答数:2023年4~6月期(実績)は63先

「低下」が前回調査より増加。



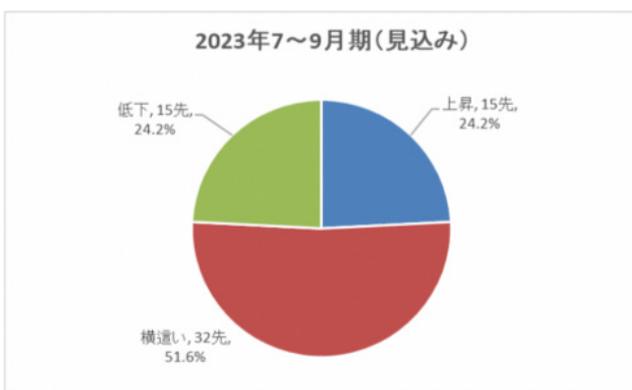
2023年4~6月期(実績)は「上昇」が20先で31.7%、「横這い」が29先で46.0%、「低下」が14先で22.2%であった。

前回調査1~3月期(実績)は「上昇」が31.1%で前回調査比0.6ポイントアップ、「横這い」は56.8%で同比10.8ポイントダウン、「低下」は12.2%で10.0ポイントアップした。

実績では、「低下」が前回調査より増加し、厳しい結果となった。

有効回答数:2023年7~9月期(見込み)は62先

「低下」が前回調査より最も増加。

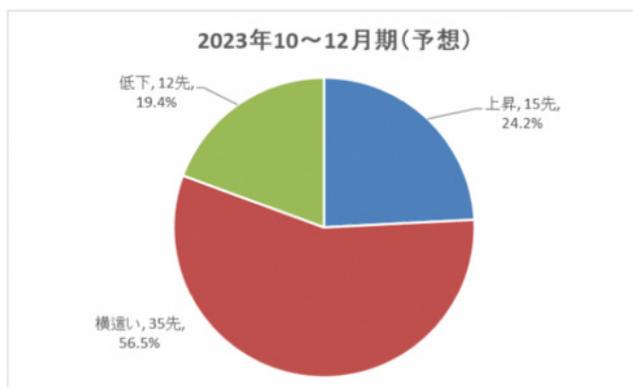


2023年7~9月期(見込み)は「上昇」が15先で24.2%、「横這い」が32先で51.6%、「低下」が15先で24.2%であった。

前回調査4~6月期(見込み)は「上昇」が18.9%で前回調査比5.3ポイントアップ、「横這い」は70.3%で同比18.7ポイントダウン、「低下」は10.8%で13.4ポイントアップした。

見込みでは、「低下」が前回調査より最も増加し、厳しいと予想する結果となった。

有効回答数:2023年10～12月期(予想)は62先
「低下」のポイントが最も増加



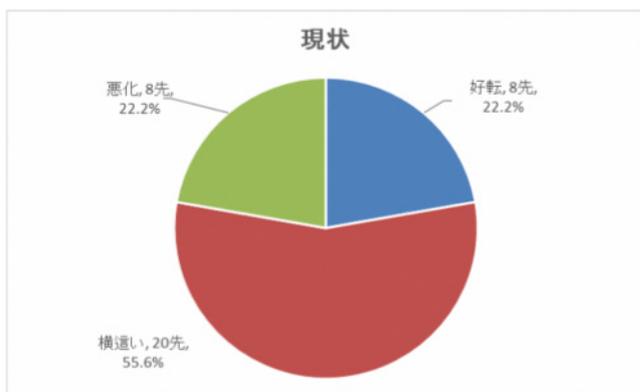
2023年10～12月期(予想)は「上昇」が15先で24.2%、「横這い」が35先で56.5%、「低下」が12先で19.4%であった。

前回調査7～9月期(予想)は「上昇」が21.6%で前回調査比2.6ポイントアップ、「横這い」は67.6%で同比11.1ポイントダウン、「低下」は同比10.8%で8.6ポイントアップした。

予想では、「低下」のポイントが前回調査より最も増加し、先行きの取り巻く環境は厳しいとの見方をする先が増えている。

(3) 受注動向（製造業への質問項目）

【受注環境】現状の有効回答数：36 先



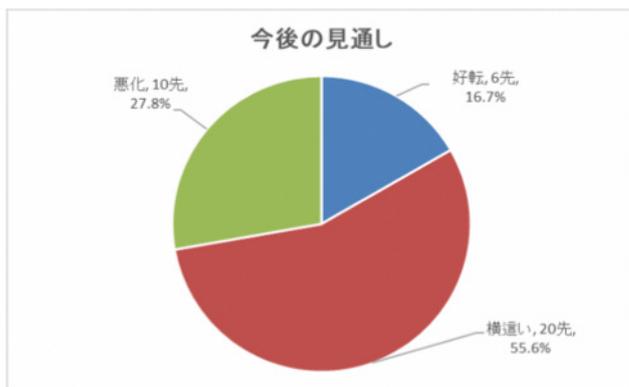
「悪化」が前回調査より増加

現状の受注環境については「好転」が8先で22.2%、「横這い」が20先で55.6%、「悪化」が8先で22.2%であった。

前回調査の「好転」は23.1%で前回調査比0.9ポイントダウン、「横這い」は56.4%で同比0.8ポイントダウン、「悪化」は20.5%で同比1.7ポイントアップした。

現状の受注環境は、「悪化」が前回調査より増加し、厳しい状況であることが窺える結果となった。

【受注環境】今後の見通しの有効回答数：36 先



「悪化」が前回調査より増加

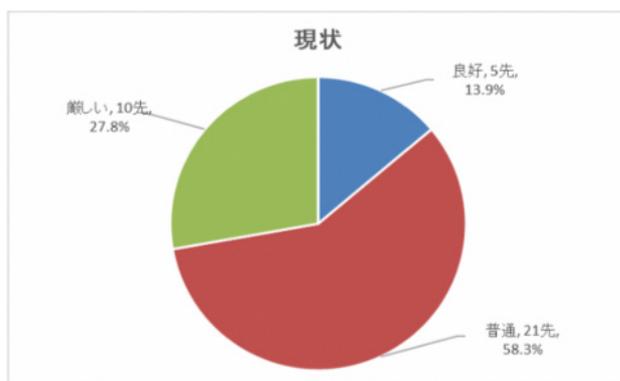
今後の受注環境については「好転」が6先で16.7%、「横這い」が20先で55.6%、「悪化」が10先で27.8%であった。

前回調査の「好転」は20.5%で前回調査比3.8ポイントダウン、「横這い」は64.1%で同比8.5ポイントダウン、「悪化」は27.8%で同比12.4ポイントアップした。

今後の受注環境は、「悪化」が前回調査より増加し、厳しい状況であることが窺える結果となった。

【受注水準】現状の有効回答数:36 先

「厳しい」が前回調査より増加

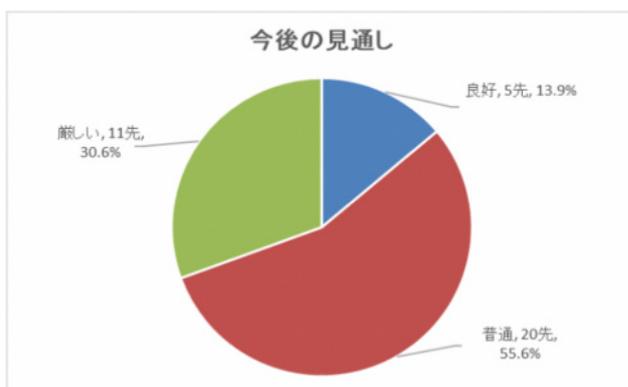


現状の受注水準については「良好」が5先で13.9%、「普通」が21先で58.3%、「厳しい」が10先で27.8%であった。

前回調査の「良好」は20.5%で、前回調査比6.6ポイントダウン、「普通」は61.5%で同比3.2ポイントダウン、「厳しい」は17.9%で同比9.9ポイントアップした。現状の受注水準は「厳しい」が前回調査より増加し、受注水準が悪化している結果となった。

【受注水準】今後の見通しの有効回答数:36 先

「厳しい」が前回調査より増加

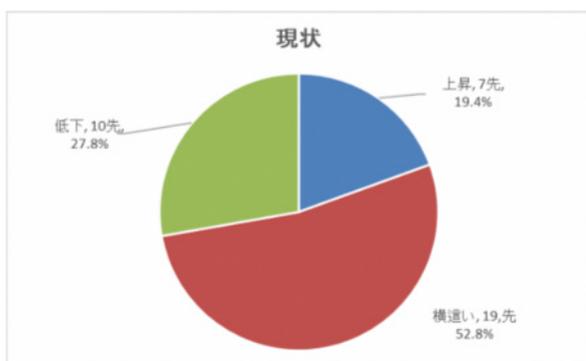


今後の受注水準の見通しについては「良好」が5先で13.9%、「普通」が20先で55.6%、「厳しい」が11先で30.6%であった。

前回調査の「良好」は18.4%で、前回調査比4.5ポイントダウン、「普通」は63.2%で同比7.6ポイントダウン、「厳しい」は18.4%で同比12.2ポイントアップした。今後の受注水準の見通しは「厳しい」が前回調査より増加し、受注水準の見通しは厳しいと予想する先が増加した。

【受注残高】現状の有効回答数: 36 先

「低下」が前回調査より最も増加

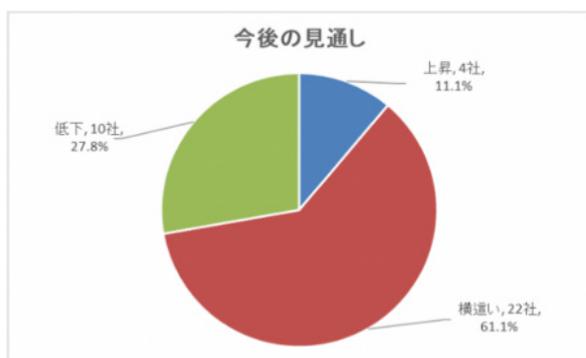


現状の受注残高については「上昇」が7先で19.4%、「横這い」が19先で52.8%、「低下」が10先で27.8%であった。

前回調査の「上昇」は28.2%で、前回調査比8.8ポイントダウン、「横這い」は51.3%で同比1.5ポイントアップ、「低下」は20.5%で同比7.3ポイントアップした。現状の受注残高は「低下」が前回調査より最も増加し、受注残高が減少しており、受注の悪化が懸念される結果となった。

【受注残高】今後の見通しの有効回答数: 36 先

「低下」が前回調査より最も増加



受注残高の今後の見通しについては「上昇」が4先で11.1%、「横這い」が22先で61.1%、「低下」が10先で27.8%であった。

前回調査の「上昇」は20.5%で、前回調査比9.4ポイントダウン、「横這い」は59.0%で同比2.1ポイントアップ、「低下」は20.5%で同比7.3ポイントアップした。受注残高の今後の見通しは「低下」が前回調査より最も増加し、受注残高の今後の見通しについては厳しい予想となった。

2.雇用状況

(1)現在の従業員数について

集計表をご参照下さい。

(2)現在の過不足状況(有効回答数:59先)

過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
3 (4.5%)	3 (4.5%)	21 (31.8%)	25 (37.9%)	7 (10.6%)

最多は「やや不足」で25先(37.9%)。次いで「適正」が21先、「不足」が7先、「過剰」、「やや過剰」が各3先の順。

「やや不足」と「不足」を合わせると32先となり、「過剰」、「やや過剰」、「適正」の合計27先を上回っており、人材不足に課題を抱えている企業が多い結果となった。

(3)今年度中の従業員数の増減見通し

(有効回答数:正社員67先、パート48先、その他19先、受入派遣社員等20先)

	増加	横這い	減少
正社員	12 (17.9%)	47 (70.1%)	8 (11.9%)
パート	9 (18.8%)	37 (77.1%)	2 (4.2%)
その他	6 (31.6%)	13 (68.4%)	0 (0.0%)
受入派遣社員等	2 (10.0%)	16 (80.0%)	2 (10.0%)

今年度中の従業員数の見通しについて、正社員、パート、その他、受入派遣社員等はいずれも「横這い」が最多となった。

正社員、パート、その他は「増加」が「減少」を上回る結果となった。

(4)今年度4月に採用した人材

	募集 人数	新卒者 採用	新卒者採用の内訳							既卒者 採用	採用 人数
			高校 卒	専門 学校 卒	高専 卒	短大 卒	大学 卒	大学院 卒	左記 以外		
採用者数	159	85	58	6	5	0	12	3	0	34	119

新卒者採用については「高校卒」が最も多く58名を採用。次いで「大学卒」が12名の採用となった。新卒者全体では85名の採用となり、既卒者は34名を採用している。

大学等の所在地

大学の所在地							
長崎県内	長崎県外						海外
	九州（福岡）	九州（福岡外）	関東	関西	中国・四国	その他	
11（50.0%）	4（18.2%）	2（9.1%）	3（13.6%）	0（0.0%）	1（4.5%）	1（4.5%）	0（0.0%）

大学等の所在地は「長崎県内」が11人と最も多く、次いで「九州（福岡）」が4人、「関東」が3人、「九州（福岡外）」が2人、「中国・四国」が1人、「その他」が1人となった。

(5) 現在の福利厚生制度（休日）の状況（有効回答数：68先）

～80日	81～90日	91～100日	101～110日	111～120日	121日～
2（2.9%）	7（10.3%）	9（13.2%）	21（30.9%）	16（23.5%）	13（19.1%）

現在の福利厚生制度（休日）の状況について回答企業68先のうち、7割以上が年間休日日数101日以上となった。

80日以下と回答した2先は食料品製造業が1先、卸売業・小売業が1先であった。

(6) - 1 外国人の雇用状況（有効回答数：66先）

外国人材を雇用している	外国人材を雇用していない	外国人材を雇用予定である	外国人材を雇用する予定はない
20（30.3%）	21（31.8%）	0（0.0%）	25（37.9%）

「外国人材を雇用する予定はない」が最も多く25先、次いで「外国人材を雇用していない」が21先、「外国人材を雇用している」が20先、「外国人材を雇用予定である」が0先となった。

(7) - 2「雇用している」または「雇用予定」の外国人の在留資格の状況

(複数回答、有効回答数:17先)

(人数)

専門的・技術的分野	特定技能	技能実習	資格外活動	その他
18 (18.4%)	20 (20.4%)	47 (48.0%)	11 (11.2%)	2 (2.0%)

複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

「外国人材を雇用している」と回答した企業 20 先のうち、17 先が在留資格について回答。「技能実習等」が 47 人で最も多く、次いで「特定技能」が 20 人、「専門的・技術的分野」が 18 人、「資格外活動」が 11 人、「その他」は 2 人であった。

3.今年度の設備投資の計画(有効回答数:70先)

実施する	実施しない	未定
46 (65.7%)	16 (22.9%)	8 (11.4%)

今年度の設備投資は、回答のあった 70 先のうち 46 先が「実施する」と回答した。「実施する」は前回調査の 64.5% に比べ 1.2 ポイントアップした。製造業では回答のあった 38 先のうち 28 先、卸売業・小売業では 26 先のうち 14 先、宿泊業・サービス業では 6 先のうち 4 先が「実施する」と回答した。「実施しない」と回答した 16 先は製造業が 5 先(食料品製造業 2 先、非鉄金属製造業 2 先など)、卸売業・小売業が 10 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

投資総額(前年度実績比)(有効回答数:46先)

増加	前年度並み	減少
14 (30.4%)	24 (52.2%)	8 (17.4%)

投資総額は、「前年度並み」が 24 先で最多。次いで「増加」が 14 先、減少が 8 先の順となった。製造業では回答のあった 28 先のうち 7 先、卸売業・小売業では 14 先のうち 6 先、宿泊業・サービス業では 4 先のうち 1 先が「増加」と回答した。「減少」したと回答した 8 先のうち製造業が 6 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

投資の目的(複数回答、有効回答数 44 先)

設備の維持・更新	新規受注・新分野進出	生産・販売能力の増強	その他
34 (58.6%)	5 (8.6%)	16 (27.6%)	3 (5.2%)

複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

投資の目的は、「設備の維持・更新」が 34 先と最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」が 16 先、「新規受注・新分野進出」が 5 先、「その他」が 3 先となっている。
 前回調査も「設備の維持・更新」が最多であったが、前回調査の 66.1% に比べ 7.5 ポイントダウンした。

(2) 金融機関からの資金調達の有無(設備資金有効回答数:64 先、運転資金有効回答数:63 先)

	ある	ない
設備資金	24 (37.5%)	40 (62.5%)
運転資金	30 (47.6%)	33 (52.4%)

【設備資金】

設備資金の調達については、回答企業 64 先のうち、「ある」は 24 先であった。内訳は製造業が 12 先、卸売業・小売業が 10 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

【運転資金】

○ 運転資金の調達については、回答企業 63 先のうち、「ある」は 30 先であった。内訳は製造業が 18 先、卸売業・小売業が 11 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

(3) 資金繰り(以前との比較) (有効回答数:65 先)

楽になった	変わらず楽である	変わらず苦しい	苦しくなった
11 (16.9%)	39 (60.0%)	11 (16.9%)	4 (6.2%)

回答企業 65 先のうち資金繰りが「楽になった」と回答した先は 11 先、「変わらず楽である」と回答した企業は 39 先であった。一方、「変わらず苦しい」と回答した企業は 11 先、「苦しくなった」と回答した企業は 4 先であった。

「苦しくなった」と回答した 4 先のうち製造業が 3 先で、内訳は食料品製造業、化学工業、非鉄金属製造業が各 1 先。また、卸売業・小売業が 1 先であった。

(4) 金融機関の融資条件 (有効回答数:3ヶ月前比 34 先、1年前比 34 先)

	緩くなった	変わらない	厳しくなった
3ヶ月前比	0 (0.0%)	30 (88.2%)	4 (11.8%)
1年前比	0 (0.0%)	29 (85.3%)	5 (14.7%)

融資条件は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

回答企業 34 先のうち「厳しくなった」と回答したのは、製造業は 2 先、卸売業・小売業が 1 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

前回調査では「厳しくなった」がゼロであったが、今回は 4 先に増加した。

【1年前比】

○ 回答企業 34 先のうち、「変わらない」が 29 先、「厳しくなった」が 5 先となった。「厳しくなった」と回答したのは製造業が 3 先で、内訳は食料品製造業、繊維工業、印刷・同関連業が各 1 先、卸売業・小売業が 1 先、宿泊業・サービス業が 1 先。

○ 前回調査では「厳しくなった」が 2 先であったが、今回は 5 先に増加した。

短期借入の金利 (有効回答数:3ヶ月前比 32 先、1年前比 33 先)

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	3 (9.4%)	24 (75.0%)	1 (3.1%)	4 (12.5%)
1年前比	3 (9.1%)	25 (75.8%)	1 (3.0%)	4 (12.1%)

○短期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

○「上昇」と回答したのは製造業が 1 先で印刷・同関連業、卸売業・小売業が 1 先、宿泊業・サービス業が各 1 先であった。

○「上昇」が前期調査に比べ 2 先増加した。

【1年前比】

○「上昇」と回答したのは製造業が 1 先で印刷・同関連業、卸売業・小売業が 1 先、宿泊業・サービス業が各 1 先であった。

○「上昇」が前期調査に比べ 1 先増加した。

長期借入の金利（有効回答数：3ヶ月前比 31 先、1 年前比 31 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	5（16.1%）	20（64.5%）	1（3.2%）	5（16.1%）
1年前比	5（16.1%）	20（64.5%）	1（3.2%）	5（16.1%）

長期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

○「上昇」と回答したのは製造業が4先で食料品製造業、繊維工業、印刷・同関連業、非鉄金属製造業が各1先。宿泊業・サービス業が1先であった。

○「上昇」が前期調査に比べ3先増加した。

【1年前比】

○「上昇」と回答したのは製造業が4先で食料品製造業、繊維工業、印刷・同関連業、非鉄金属製造業が各1先。宿泊業・サービス業が1先であった。

○「上昇」が前期調査に比べ2先増加した。

4. 原油・原材料価格等の上昇について

(1) 原油・原材料価格は1年前を100とすると、どの程度になりましたか

(有効回答数：67 先)

120以上	100～120	80～100	80以下
21（31.3%）	46（68.7%）	0（0.0%）	0（0.0%）

○原油・原材料価格等の上昇について、1年前を100とした場合は、前年比100～120が最も多く68.7%。次いで120以上が21先であった。

○前回調査に比べ、120以上が1.9ポイントアップ、100～120が2.5ポイントアップし、原油・原材料価格等がさらに上昇している結果となった。

(2)最近の価格高騰によるコストアップ分をどの程度価格転嫁できていますか

(有効回答数:64 先)

100～80	80～50	50～30	30～0
21 (32.8%)	19 (29.7%)	7 (10.9%)	17 (26.6%)

○最も多いのは100～80で32.6%

次いで80～50が19先、30～0が17先、50～30が7先である。

○前回調査に比べ、100～80が4.2ポイントアップし、価格転嫁が進んでいる結果となった。

(3)原油・原材料等の価格上昇により今後の経営にどのような影響がありますか

(複数回答、有効回答数:66 先)

売上・受注減少	収益性悪化	仕入の中止・遅延	資金繰り悪化	ほとんど影響なし	その他
12 (16.0%)	43 (57.3%)	7 (9.3%)	4 (5.3%)	8 (10.7%)	1 (1.3%)

「収益性悪化」が最も多く43先で57.3%

次いで「売上・受注減少」12先、「ほとんど影響なし」が8先、「仕入の中止・遅延」が7先、「資金繰り悪化」が4先、「その他」が1先の順であった。

前回調査に比べ、「収益性悪化」が12.8ポイントダウン、「資金繰り悪化」が3.7ポイントダウン、「仕入先の中止・遅延」が1.1ポイントダウンし、「売上・受注減少」が5.6ポイントアップした。

(4)原油・原材料等の価格上昇について、実施、検討している対策

後掲

(5)原油・原材料価格の上昇に対して、どのような支援策をのぞみますか

後掲

5. 為替相場の変動問題について

(1) 為替相場変動の経営面への影響について(有効回答数:65 先)

円高になる方が好影響	円安になる方が好影響	変動の影響はほとんど受けない
21 (32.3%)	10 (15.4%)	34 (52.3%)

「為替の影響はほとんど受けない」が最多の 52.3%
前回調査に比べ「変動の影響はほとんど受けない」が 4.2 ポイントダウンした一方、「円高になる方が好影響」が 1.9 ポイントアップとなり、円高を望む傾向が僅かに上昇した。
「円高になる方が好影響」と回答した 21 先のうち、製造業が 12 先(食料品製造業 5 先など)、卸売業・小売業が 8 先、宿泊業・サービス業が 1 先。
「円安になる方が好影響」と回答した 10 先は、製造業が 7 先、卸売業・小売業が 1 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

(2) 為替相場の適正水準について、どのようにお考えですか

(有効回答数:60 先)

100円未満	100円～110円	110円～120円	120円～130円	130円～140円	140円以上
2 (3.3%)	12 (20.0%)	15 (25.0%)	17 (28.3%)	13 (21.7%)	1 (8.3%)

為替相場の適正水準についての質問では、「120円～130円」が17先、28.3%で最も多い。

次いで「110円～120円」が15先、「130円～140円」が13先、「100円～110円」が12先、「100円未満」が2先、「140円以上」が1先であった。

前回調査に比べ「130円～140円」が8.8ポイントアップした一方、「110円～120円」が17.2ポイントダウンした。

「120円～130円」と回答した17先の内訳は、製造業が9先、卸売業・小売業が4先、宿泊業・サービス業が4先であった。

「110円～120円」と回答した15先の内訳は、製造業が9先、卸売業・小売業が6先であった。

「130円～140円」と回答した13先の内訳は、製造業が8先、卸売業・小売業が4先、宿泊業・サービス業が1先であった。

○ 「100円～110円」と回答した12先の内訳は、製造業が5先、卸売業・小売業が7先であった。

○ 「100円未満」と回答した2先の内訳は、卸売業・小売業1先、宿泊業・サービス業1先であった。

「140円以上」と回答したのは製造業の1先のみであった。

6. 大規模災害等に備えた具体的な危機対応策の導入状況等について

(1) 事業継続計画(BCP)を策定しているか(有効回答数:71先)

策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない
16 (22.5%)	2 (2.8%)	13 (18.3%)	35 (49.3%)	5 (7.0%)

回答企業 71 先のうち「策定していない」が最も多く 35 先
 次いで「策定している」が 16 先、「策定を検討している」が 13 先、「分からない」が 5 先、「現在、策定中」が 2 先であった。
 「策定している」と回答した企業 16 先の内訳は、製造業が 12 先(うち食料品製造業が 2 先など)、卸売業・小売業が 2 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。
 「策定していない」と回答した企業 35 先の内訳は、製造業が 16 先(うち食料品製造業が 5 先など)、卸売業・小売業が 15 先、宿泊業・サービス業が 4 先であった。

(2) (1)で「策定している」、「現在、策定中」を回答した事業者が、事業の継続が困難になると想定しているリスクについて(複数回答、有効回答数:24先)

自然災害	設備の故障	感染症の感染拡大	自社業務管理システムの不具合・故障
23 (29.9%)	9 (11.7%)	12 (15.6%)	6 (7.8%)
火災・爆発事故	取引先の被災、倒産	情報セキュリティ上のリスク	その他
9 (11.7%)	6 (7.8%)	12 (15.6%)	0 (0.0%)

最多は「自然災害」で有効回答数 24 先中 23 先が選択
 次いで「感染症の感染拡大」と「情報セキュリティ上のリスク」が共に 12 先、「設備の故障」と「火災・爆発事故」が共に 9 先、「自社業務管理システムの不具合・故障」と「取引先の被災、倒産」が共に 6 先、「その他」が 0 先となっている。

7. 今年の貴社及び業界の景気動向全般について
 後掲

1. (2) 受注動向の要因・背景、受注単価の動向などについて（現状）

4月に価格改定を実施した。4月～6月は価格改定前の駆け込み需要の反動により、落ち込んだが、7月以降は回復してきていると思われる。

原材料不足。

原料資材の値上げに加え運賃等も値上げしている。

コロナ禍で増加要因となっていた受注が減少に転じている。

今年度より同業他社からの委託生産を開始した。

用紙、印刷インク・トナーの仕入れ単価高騰により、価格転嫁の見積で落札できないケースが多々あり。

前年度同期比の出荷が低迷していたため、増加となっている。

前年並みの受注を見込んでいる。全体的は実績としては、前年同時期と比較して横這いである。

材料代高騰によるコストアップ分の価格転嫁ができていない。

一部組合員において、主要顧客から船用機器の過給機関連工事の受注台数が増えています。

半導体、FPDともに在庫調整の影響で設備投資が停滞、延期されており受注減。

中国やヨーロッパの動きが悪い。また、国内の受注に関しても厳しい。受注単価に関しては材料費等も高くなっているため、受注単価も上げざるをえない。

売上は増加傾向にあるが、原材料価格の上昇を加味。

主力の旋網漁船が、資材価格の高騰により船価格UP、漁獲高の減少などから受注残高の先細りが懸念される。

1 . (2) 受注動向の要因・背景、受注単価の動向などについて (今後)

原材料不足

原料資材の値上げが落ち着かない。

値上げによる影響か、末端商品の入り目減少や買い控えの影響がある。

今年度は昨年 7 月より販売価格の値上げ交渉を開始した成果が反映される。

受注残が例年とあまり変わらないので、横這いであると見積もられる。

前年並みの受注を見込んでいる。その為、前年と比較して横這いで推移していくと想定している。

しばらく現状と同様の状況は続く見込み。

今年度後半からは船用機械を除いて、新規受注が減少していることから受注残 (手持ち工事量) が減少して行くと予想されます。ただし、大きな落ち込みとならない様、営業活動を展開して行く

多方面から情報収集中だが、復調の時期が未定。

原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することが難しく、収益面では厳しい環境下にある。

コロナ明けの急激な産業回復による一時的な高操業と思われるので、いつまで続くか不透明。

2. (2) 雇用状況の背景や要因今後の見通し

製造部門パート従業員の高齢化に伴う離職による不足。

仕事量の不足に付き。

今後、退職者も発生するが業務の効率化で対応する。

募集しても応募が少ない。

パッケージ部門の人員が若干不足しており、募集をかけているが応募者は少ない。

受注量の低下により、人員増員が望めない。

品質管理を募集中であるが、応募者がいない状況である。

受注が増加した際は人員不足。受注が減少した際は人員過剰気味になる。

若年社員（勤続10年未満）を始め、退職者が多く出ていることから、人員不足となっています。

年内は現状が継続。

受注が今以上に減少すれば、パート・派遣社員等を減少する必要がある。

生産量増加に伴う若干の雇用不足。

今後の定年退職等の人員増減に応じ、新卒投入を毎年実施する予定。

この半年ほどは高操業だったが、その前は低操業。今年も不透明な為、近い将来は過剰と思われる。

主要取引先からの受注減。

各社の実情により、判断が分かれている。不足しているところは、9月より外国人実習生の受け入れを開始とのこと。適正との回答をしているところは、適正と回答しているが、現状新卒者の採用に苦慮しており、今後退職者（定年後の再雇用者を含む）の補充ができるか不安視しているとのこと。

適正に向かう

中途退職者の増加。中途社員募集拡大、有料紹介の活用。

業務合理化により、各部門における人員は適正な水準を保っている。ホテル部門において遅番や夜勤の人員に派遣社員を活用することができており、今後も柔軟な働き方の人員を積極的に活用していきたい

今後も人材確保には苦戦するものとする。

募集しても応募なく欠員を補充できない。

次の店舗の準備中のため。

高齢に伴う休暇対応が必要。従業員の健康に配慮しつつ一定の労働力確保が必要であり、これまでもこれからも課題を認識。

働き手の不足

地域性があるのか、なかなか応募がない。

直近では過剰、年間通してはやや不足になると予想。

3.(2) 金融機関からの資金調達(設備資金)がない理由、ある理由

出資による調達

自己資金

設備投資計画が未定のため。

民事再生をしたため

自己資金

必要ない

実施中・計画を予定しているものは自己資金にて対応可。

自己資金の範囲で再調達。

必要ない

3.(2) 金融機関からの資金調達(運転資金)がない理由、ある理由

出資による調達

自己資金

民事再生をしたため

自己資金

必要ない

業績の好転により、自己資金にて賄えている。

必要ない

需要なし

3.(5) 資金調達上の問題点

今後の金利上昇については引き続き注視したい。

コロナの制度融資で調達していたが、今後制度融資で調達できない場合は、希望通りの調達ができないのではないかと考えている。

コロナで通常の売上経費が増えたり減ったりで資金のコントロールが大変難しい。今後しばらくの間、景況が落ち着くまでは銀行等の支援は続けてほしい。

4 . (4) 原油・原材料等の価格上昇について、実施している対策

値上げ

自社商品価格の改定

節約

2社購買の実施

経費節約

値上げ

販売先への値上げ交渉継続。

価格転嫁

価格転嫁（見積りに反映）

特になし。

販売価格交渉。仕入先の変更など。

消費量の節約に努めている。

省エネ活動

売価UP

受注単価の検討

受注単価の引き上げ交渉。

使用材料の変更（適用機種拡大）、在庫の確保。歩留まり改善による材料削減。

価格転嫁

発注元に対して上昇分の適切な価格交渉を実施。

船価（売価）への転嫁、その他の原価で調整。

見積りへの適切な反映

各メーカーからの価格改定情報を関係部署へ情報発信を行っている。

価格転嫁

ホテル事業における食材など、代替可能なものについてはメニューを工夫するなどして、顧客満足度を維持しながらコスト抑制に努めている。

海外仕入れのためクーポンスワップを利用している。

特になし

価格転嫁

販売単価の引き上げ

全体的なコストダウンをできる範囲で行っている。

商品の値上げ

自家用発電

価格転嫁

宿泊単価を上げる

4 . (4) 原油・原材料等の価格上昇について、実施を検討している対策

値上げ

自社商品価格の改定

節約

価格の値上げ

価格改定

値上げ

販売先への値上げ交渉継続。

価格転嫁

価格転嫁（見積りに反映）

販売価格交渉。仕入先の変更など。

省エネ活動

売価 UP

受注単価の検討

受注単価の引き上げ交渉。

価格転嫁

受注品の内製化を図ることによる外注コストの削減と生産性の向上。

既に行っているが原材料価格動向を常に監視し、定例の会議にて受注サイドの部署へ情報開示し、売値へ反映できるようにしている。

空調機器などを順次更新し、消費電力削減につなげる。

工賃の値上げ

社用車の EV 化

グループ（メーカー）との協力強化

販売単価の更なる引き上げ

業務見直しと効率化を更に進めていく。

節電、節約、かん付けシステムの更なる構築。

4 . (5) 原油・原材料等の価格上昇に対して望む支援策

吉岐市戦略産品輸送経費支援事業補助金の継続および対象範囲の拡大（現在、移入では瓶だけが対象となっている。他の資材および原材料（大麦・米など）も対象としてほしい。）

公的支援

急激な価格上昇についての補助金

一定を超えると国からの補助金が出るような制度作り。

コスト上昇を認めるような状況作り。コスト上昇と収入の増加がうまくリンクして回るような状況作り。

サポート（集配時のガソリン代が馬鹿にならない。

特になし。

中小企業が材料高騰分を販売価格に転嫁しにくい構造となっているので、仕入れ価格の上昇分を緩和する支援か販売価格を上げるための支援を望む。

為替変動や相場の急騰から起こる値上げ分は、一企業努力での値上り分を吸収には限界があることから、限界値を超える部分については、国からの助成があればたすかる。

価格の急激な変化の抑制をお願いしたい。

電気代の補助

補助金等による支援対策。

適正な価格転嫁の促進。県内中小企業への無利子融資。

特になし。

製造コスト（電動力）、省エネ設備導入の補助金等の拡充。

案件受注した時点からの原材料価格の上昇に対する発注側の設計変更等による対応がスムーズにスマートに継続頂きたい。

アップ分を補助して欲しい

事業用電力料金に対する補助金等による支援があれば望ましい。

補助金（スピーディな対応）

補助金の増加

原油・原材料の納入業者に対して納入価格を下げられるような補助金や支援策を講じてほしい。

固定資産税の軽減。省エネ機器の購入。サポート（補助金）

7. 今年の貴社及び業界の景気動向全般について

嗜好品であるアルコール類は、値上げによって、消費者の買い控え、または他の安い酒類に購買行動が移動していると思われる。(食料品製造業)

原油価格の高騰の各種企業に対する影響は計り知れない。公的支援は必須の状況を迎えている。(食料品製造業)

物価高騰等による値上げを実施したが、出荷量への影響が不明である。(食料品製造業)

アフターコロナの市場動向を分析し、新商品を生み出し、適正な利益を得る。(飲料・たばこ・飼料製造業)

当社の業界では、昨年末より同業他社の倒産や生産規模の縮小が続き、業界全体の供給能力は低下。(繊維工業)

会社の後継者がおらず、持続経営が困難になると思います。働き方改革により、従業員の休日が増えだしたことに満足。価格転嫁に辿りつけず毎日が綱渡り状態です。

見積案件も他社が選ばれ業績は悪くなる一方です。(印刷・同関連業)

公共事業が増加しないと景気の上昇はない。(窯業・土石製品製造業)

今後の受注等不確定な要素が多いため、先行き不透明である。(非鉄金属製造業)

造船業界に対する国の支援策を望む。フェリー会社、日本の造船所に省エネ関連の支援策を強化して欲しい。日本で船の建造ができない造船業が存続できない。(非鉄金属製造業)

脱炭素社会実現に向けての動きから、当組合員の得意事業である、火力発電プラントへの投資が抑制され、将来においてもこの動きは、継続して行くと考えられる。この状況から主要事業の仕事量が不足しており、苦しい状況にある。よって、今後の取り組みとしましては、脱炭素に対応した新規工事の受注を促進し、そこから技術力をつけて、事業として立ち上げて行く。また新規顧客の発掘にも注力し、顧客のニーズを掴み、新規の業種でも積極的に取り組んで行く。(非鉄金属製造業)

市場として、2022年は右肩上がりであったが、2023年に入り減少。2023年1~6月は減。2023年の冬から回復という情報もあったが、2023年内は現状維持の状況が続く見通し。(電子部品・デバイス・電子回路製造業) 2024年も1~6月も現在の新聞等の情報からは、急な回復は見込めないと推測される。2024年後半から2025年は半導体業界およびFPD業界としては成長・回復が見込まれている。現状は、将来(2024年後半以降)の準備期間として、しっかりと体制強化に力を入れている。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)

コロナの影響による受注減は回復傾向にある。収益面においては、エネルギーコストの増加、原材料価格の高騰を製品価格に反映することが課題である。(電気機械器具製造業)

今期 2023 年度までは厳しい市況が予想されるが、来期 2024 年度からは徐々に回復が見込まれる。(輸送用機械器具製造業)

諸情勢により、船主(発注者)の建造マインドが低下し、受注残高の先細りが懸念される。(輸送用機械器具製造業)

ホテル事業においては、好調な業績を維持するために、客室や共用部分の改修などを順次行っており、今後は外壁等の補修など大規模修繕にも範囲を広げ、宿泊環境の維持・向上に努めたい。(卸売業・小売業)ソリューション事業においては、地域企業の DX 化対応、教育分野における ICT 商材提案など、ワンストップで顧客のニーズに合ったサービスを提供していく。(卸売業・小売業)

コロナと認識する頻度は減少したが、水面下ではそこまで改善しているとは思えない。当面、業況等注視しつつ弾力的に計画を見直していきたい。(卸売業・小売業)

来年 3 月に大村に出店計画あり。(卸売業・小売業)

陶磁器業界としては、全体の市場規模は成熟しており、今後大幅に伸びる業界ではないと認識。その中で競争力を維持し、選ばれる商品を提供し、かつ適正な価格帯を意識していく必要がある。自社の強みを最大限生かし、各方面と積極的に情報交換を行う中で市場ニーズに応じていく戦略を継続していく。(卸売業・小売業)

コロナが 5 種となって売上が回復してきている。(宿泊業・サービス業)

全国旅行支援が延長になったものの、予約経路が決まっているため、予約の鈍化が予想される。(宿泊業・サービス業)

コロナ禍明けで、この夏は各地のイベントが復活し盛りだくさん。よって旅行支援で地方の温泉地へ観光客が少ないと聞いており、当地区においても厳しい状況である。早く日常に戻り乱高下しない環境を作ることが重要。なお、長崎県は九州他県より空港利用のインバウンド乗り入れが極端に少ない。クルーズ船はもとより、空の便をもっと活用してほしい。(チャーター便がゼロ)九州各地、台湾などインバウンドで活気があると聞いている。中国との関係も大事だが、クルーズ船は宿を利用しない。空港活用を特にお願したい。雲仙地域のイベントが費用負担の問題等で実施が危ぶまれている。今後も継続して実施できるよう要望したい。(宿泊業・サービス業)